

## 市民活躍・地域コミュニティ活性化特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和8年1月20日（火）～1月21日（水）

2 視察先及び視察事項

（1）福岡県

生涯現役チャレンジセンターにおける高齢者の地域活躍に向けた取組について

（2）株式会社リージョナルクリエーション長崎（長崎県長崎市）

スポーツを核とした地域活動活性化の取組について

3 視察委員

副委員長 鴨志田 啓 介

同 黒 川 勝

委 員 青 木 亮 祐

同 清 水 富 雄

同 田 野 井 一 雄

## 視察概要

1 視察先  
福岡県

2 視察月日  
1月20日（火）

3 対応者  
福岡県生涯現役チャレンジセンター長 （挨拶）  
企画課 コーディネーター （説明）

## 4 視察内容

（1）生涯現役チャレンジセンターにおける高齢者の地域活躍に向けた取組について

### ア 概要

福岡県では、平均寿命の伸長と高齢化の進展を背景に、高齢者が意欲と能力に応じて社会で活躍し続ける「生涯現役社会」の実現を目指している。その中核的な取組として、平成24年に福岡県70歳現役応援センターを設置し、令和4年に福岡県生涯現役チャレンジセンターに改称した。

センターは、高齢者の就業や社会参加を支援する総合拠点として、再就職支援、求人開拓、キャリア相談、セミナー等を実施している。県内では、福岡・北九州・久留米・飯塚の4か所に拠点を設置し、きめ細かな相談対応と企業とのマッチングを行っている。

また、行政、経済団体、労働団体、NPO、ボランティア団体など18団体で構成される福岡県生涯現役社会推進協議会と連携し、高齢者が社会を支える担い手として活躍できる環境づくりを推進している。

### イ 事業背景

日本では平均寿命の延伸により高齢社会が進展しており、従来の引退後の生活だけではなく、元気な高齢者が社会で活躍し続ける仕組みづくりが求められている。

福岡県では、高齢者の就業意欲は高く、健康で活動的な高齢者が増えていること、人手不足が深刻化している社会状況を踏まえ、高齢者の就労機会の拡大を重要な政策として推進している。

## ウ 事業内容

就業相談・マッチングは、専門相談員が個別相談を行い、能力、希望や経験などを丁寧に把握し、就業先の紹介を行っており、オンライン相談にも対応している。

求人開拓は、センターのコーディネーターが企業を訪問し、仕事内容、職場環境や雇用条件などを確認した上で求人を開拓している。必要に応じて面接同行や雇用条件の調整なども行い、就職後も定着支援を実施している。

企業への制度導入支援では、70歳以上も働ける制度の導入を企業へ働きかけている。主な制度として定年廃止、定年延長や継続雇用制度などを行っており、また制度がない企業を訪問し、在職中の従業員の再就職支援なども行っている。

セミナー・合同説明会は、高齢者向けに再就職セミナー、起業支援セミナーや合同企業説明会などを開催し、再就職活動に必要な知識を提供している。また企業向けセミナーやキャリアプラン相談などを実施し、高齢者雇用に対する意識改革にも取り組んでいる。

地域活動支援としては、高齢者の社会参加を目的とした、ふくおか子育てマイスターを実施している。豊かな経験を持つ高齢者に対し、保育に関する7日間の研修を実施し、修了者を認定し地域の保育現場で保育補助等として活躍してもらっている。

## エ 質疑概要

Q 多くの団体が連携しているが、その背景は何か。

A 知事のリーダーシップが大きい。以前の知事から生涯現役社会の理念を積極的に発信し、行政、企業、団体が協力する体制を作ってきた。

Q 70歳以上の就業マッチングが多いが、どのように実現しているのか。

A センターの役割を企業に理解してもらうことが重要である。コーディネーターが企業を訪問し、企業と求職者双方をよく研究し信頼関係を築いている。

Q 70歳以上になると求人が少なくなるのではないかと。

A 実際には求人は減る傾向である。健康や安全面の配慮から企業が躊躇する場合もあるが、ハローワークと連携し、60歳以上はハローワーク、70歳以上はセンターという形で役割分担をしている。

Q 女性利用者が増えている理由は何かと。

A 女性活躍の社会的な流れや、物価高など生活環境の変化により、働く必要性が高まっていることが背景にある。

Q コーディネーターの人材はどのような方か。

A 職業紹介は民間に委託しており、相談員は企業労務などの経験者が多い。キャリアコンサルタントや産業カウンセラーの資格を持つ者もいる。年齢層は40～50歳代もいるが、最も多いのは60歳代であり、豊富な社会経験を生かしている。

Q 高齢者の管理職経験など専門的スキルのマッチングは可能か。

A 専門職レベルのマッチングはセンターでは難しい場合が多い。

そのような求人は有料の職業紹介会社が担っているケースが多い。

## (2) 委員所見

高齢者の就業支援を単なる雇用対策としてではなく、「生涯現役社会」という理念のもとで推進している点が非常に印象的であった。特に、センターのコーディネーターが企業を訪問し、仕事内容や雇用条件を丁寧に把握したうえでマッチングを行う仕組みは、就職後の高い定着率につながっていると感じた。

また、70歳以上の就業機会の拡大に積極的に取り組んでいる点も特徴的である。本市においてもシルバー人材センターなどあるが、高齢者の意欲や能力を十分に生かす仕組みはまだ発展途上であると感じる。人生100年時代を迎える中、高齢者を支えられる存在としてではなく、社会を支える担い手として位置づける政策の重要性は今後さらに高まると考える。福岡県の取組は、高齢者就業支援のモデルとして大いに参考になるものであり、本市においても関係団体との連携体制や専門人材の活用などを含め、今後の施策検討に生かしていく必要がある。



(会議室にて説明聴取)



(福岡県生涯現役チャレンジセンターにて)

## 視察概要

### 1 視察先

株式会社リージョナルクリエーション長崎（長崎県長崎市）

### 2 視察月日

1月21日（水）

### 3 対応者

スタジアムシティ運営部自社店舗運営課

ツアールグループスーパーバイザー（挨拶・説明）

### 4 視察内容

#### （1）スポーツを核とした地域活動活性化の取組について

##### ア 概要

長崎スタジアムシティは、株式会社ジャパネットホールディングスが主体となり整備した大型複合施設であり、サッカースタジアムを中心にアリーナ、ホテル、オフィスや商業施設などを一体的に配置したまち型スタジアムである。総事業費は約1000億円で、2024年10月に開業した。

施設には、JリーグクラブのV・ファーレン長崎のホームスタジアムである「PEACE STADIUM」と、Bリーグクラブの長崎ヴェルカの本拠地となる「ハピネスアリーナ」が整備されており、スポーツを核とした地域創生の拠点として位置づけられている。

スタジアムだけでなく243室のホテルやオフィス及び飲食・商業施設など約80店舗が集積し、試合がない日でも市民が訪れることができる都市型交流拠点として設計されている。スポーツ観戦に加え、音楽イベント、文化イベント、飲食や散策など多様な利用が可能であり、市民の日常生活と一体化した新しいスタジアムモデルとなっている。

##### イ 事業の背景

長崎スタジアムシティは、三菱重工長崎造船所幸町工場跡地の活用事業として整備されたものであり、2017年にジャパネットグループがJリーグクラブV・ファーレン長崎をグループ化したことを契機に、スポーツを軸とした地域創生プロジェクトとして構想が進められた。

2018年に幸町工場跡地活用事業の優先交渉権を獲得し、2019年に株式会社リージョナルクリエイション長崎を設立。2022年に着工し、2024年に竣工・開業という流れで事業が進められた。

スポーツクラブの経営だけでなく、地域経済の活性化や交流人口の拡大を目的とした都市再生事業としても位置づけられている。

#### ウ 雇用創出とイベント

スタジアムシティで働く人は2000人以上とされている。内訳としては、ジャパネットグループ従業員が約1100～1200人おり、新規雇用が約1100人で正社員が約250人、非正規が約850人となっている。オフィスに入居している企業では、約1000人が働いており、スタジアム整備を通じて大規模な雇用創出が生まれている。

施設全体では年間約250件のイベントが開催されている。施設別の内訳は、スタジアムが約40件、アリーナが約91件、ライブレストランが約63件、その他で約60件になっている。アリーナでのイベントは音楽ライブ、アイスショー、ヒップホップフェス、J-POPフェス、シニア向け音楽イベントなど多様なイベントが開催されており、スポーツ施設を超えた文化交流拠点となっている。

来場者の特徴としては近隣住民が多く、地域の日常生活の一部として利用されている。県内来場者は平日が約88%、休日が約84%となっており、10～60歳代以上まで幅広い世代が訪れている。

また、県内来場者の約5割が半径5キロメートル圏内に居住しており、地域密着型施設として機能している。

#### エ スポーツによる地域創生

ジャパネットグループは「感動とビジネスの両立」を掲げ、スポーツを核とした地域創生モデルの構築を目指している。

その具体例としてV・ファーレン長崎や長崎ヴェルカのクラブ運営、さらにBリーグオールスター開催、国際試合誘致、音楽イベントなどを通じ、交流人口の拡大を図っている。スタジアム移転後は、平均来場者数が8098人から1万5877人と増加している。平均試合収入は約4倍となり、平均新規来場者は約300人から約2000人と大きく伸びている。

#### オ 質疑概要

Q スタジアム整備による地域への影響はどの程度あるのか。

A スポーツ施設単体ではなく、ホテル、商業施設やオフィスを一体化することで街として機能させることを重視している。これに

より日常的に人が集まり、地域経済の活性化につながっている。

Q イベント運営についてはどのように考えているのか。

A 試合のない日でも人が集まる施設とするため、スポーツ以外のイベントも積極的に開催している。将来的には月3～4回の音楽イベントの開催を目指している。

Q 地域との関係づくりはどのように行っているか。

A 地域の人が気軽に立ち寄れる空間づくりを重視している。スタジアムを開放し、飲食や散策など日常的に利用できる場所として整備している。

## (2) 委員所見

本視察を通じて、長崎スタジアムシティは単なるスポーツ施設ではなく、街そのものとして設計された都市型交流拠点であると感じた。特に印象的だったのは、スタジアムを試合開催時のみの施設とせず、市民が日常的に訪れる場所として開放している点である。飲食、イベント、散策など多様な利用が可能であり、スポーツ施設が地域の生活空間と自然に融合している。

また、スタジアム内でのイベント開催や商業機能を通じて雇用が生まれ、市民が観客だけでなく支える側、参加する側として関われる仕組みが構築されている点も特徴的である。三菱重工の工場跡地という歴史ある場所を、スポーツを核とした新しい都市拠点へと転換した本事業は、地方都市の再生モデルとして非常に示唆に富むものであった。

本市においても、スポーツ施設や公共空間を単体の施設として整備するのではなく、地域の生活と一体化した交流拠点として整備していく視点が重要であると感じた。長崎スタジアムシティの取組は、スポーツによる地域活性化の先進事例として大いに参考になるものであった。



(会議室にて説明聴取)



(長崎スタジアム内にて)